

会 計		介護保険特別会計																
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策											
	第2章 共生共感都市			04 高齢者福祉			01 長寿社会を支える仕組みをつくる											
	事業：高額介護サービス費給付										整理番号	0192						
目的		加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者等について、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護保険給付を行ううえで、費用負担の家計に与える影響を考慮するものである。																
目標		要介護状態となった被保険者の介護保険サービスの費用負担の軽減を行う。																
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		152,298		コスト情報・評価	総コスト（千円）		154,044		総合評価 B 評価理由			妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		55,141		内訳	事業費		152,298				効率性		A			
		国府支出金		52,787			人件費		1,746				有効性		B			
		地方債		0			公債費		0				介護サービスに係る費用負担の軽減を図ることができた。					
		その他特定財源		44,370			一人あたり(円)		1,365									
							世帯あたり(円)		3,267									
	貢献度		施策に対する事業貢献度			A		根拠			低所得者に対する費用負担の軽減を図ることができた。							
今後の方向性		該当者に対する申請勧奨及び支給を適切に行っていく。																

事業優先順位		1			細事業：高額介護サービス費給付					整理番号		01					
目的		要介護状態となった被保険者が日常生活を営むことができるよう、必要な居宅サービス又は施設サービスに要した費用が高額になったときに費用負担の軽減を行う。															
目標		要介護状態となった被保険者の介護保険サービスの費用負担の軽減を行う。															
事業実施主体		直営		事業開始年度		平成12年度		根拠法令		介護保険法第51条							
事業費・財源					平成24年度		比較		コスト情報・従事職員数					平成24年度		比較	
	事業費（決算額）（千円）				152,298					総コスト（千円）				154,044			
	一般財源				55,142					事業費				152,298			
	国府支出金				52,787					人件費				1,746			
	地方債				0					公債費				0			
	支払基金交付金				44,352					一人あたり（円）				1,365			
	不正利得徴収金				17					世帯あたり（円）				3,267			
					0					職員数（人）				0.22			
										再任用職員数（人）				0.00			
	今後の方向性		該当者に対する申請勧奨及び支給を適切に行っていく。														
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者		40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要介護被保険者及び65歳以上の要介護被保険者								
	A		A		B												

事業：高額介護サービス費給付

1. 高額介護サービス費給付

要介護被保険者が日常生活を営むことができるよう、必要な居宅サービス又は施設サービスに要した介護保険サービス利用者負担額（１割負担）の合計額が、上限額を超えて高額になったときに費用負担の軽減を行った。

(1) 利用者負担上限額（月額）

区分	要件	上限額
第１段階	生活保護受給者 市町村民税非課税世帯に属する老齢福祉年金受給者	15,000 円
第２段階	市町村民税非課税世帯に属し、合計所得金額と課税年金収入額が 80 万未満の者	15,000 円
第３段階	市町村民税非課税世帯に属し、第２段階以外の者	24,600 円
第４段階	市町村民税課税世帯	37,200 円

細事業：高額介護サービス費給付

1. 高額介護サービス費給付

要介護被保険者が受けた居宅サービス又は施設サービスに要した費用が著しく高額であるときは、請求により審査を行ったうえで、高額介護サービス費を支給した。

(1) 支給件数及び給付額

サービス種別	支給件数	給付額
高額介護サービス費	14,218 件	152,297,716 円

(2) 受領委任払い件数及び支給額

大阪府内の介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護療養型施設）に入所した施設介護サービス費の利用にかかる１割の自己負担額の支払いが困難な被保険者に対し、介護保険施設へ高額介護サービス費を振替する高額介護サービス費受領委任払い制度の利用を呼びかけ、一時的な経済負担の軽減に努めた。

サービス種別	支給件数	給付額
高額介護サービス費受領委任払い	5,599 件	71,341,029 円